

高齢運転者の運転免許証自主返納の勧奨対策について



白戸優子 議員

質問 高齢運転者の運転免許証自主返納の勧奨対策の取り組みについて、土浦市が今後、超高齢社会の認知症対策として、どのような取り組みをしていくのかという観点から伺う。

市民生活部長 加齢に伴う身体機能や認知機能の低下による運転不安から、自主的に運転免許取り消しの申請ができるよう、平成10年4月1日から制度化された。

交通安全協会では、7月からデマンドタクシーの無料体験乗車券2枚を贈呈する制度により、運転免許の自主返納の機運醸成を図っており、本市としても、勧奨対策について研究してまいりたい。

保健福祉部長 認知症に対する正しい理解と、地域の中で認知症の方々を支援していく方法を学ぶための手段として、認知症サポーター養成講座を、全

市民を対象に開催しており、認知症の方が交通事故に遭わないための内容や、認知機能が低下している方が運転した場合、どういうことが危ないかといったプログラムも加えており、周知啓発等を積極的に進めてまいりたい。

(掲載以外の質問事項)
・災害時のバイクの利活用について



流入河川に蓄積している放射性物質を霞ヶ浦に移動させない対策の早急な実施について



井坂正典 議員

質問 市民が暮らすのに欠かすことのできない命の水・霞ヶ浦を放射能汚染から守るため、流入河川に蓄積している放射性物質が霞ヶ浦に移動

しない対策を国に求めるべきと思うが、見解を伺う。

市民生活部長 環境省では、霞ヶ浦へ流入する56河川のうち、1回目の調査が24河川、2回目の調査が12河川で行われた。さらに、第3回目の調査が5月29日から、第1回目と同じ24河川を対象に実施された。

茨城県では、本市を始めとする関係市町村からの強い要望を受け、環境省の調査から漏れた32河川を独自に調査することとなった。

各河川の河口の状況や河床の凹凸等の地理的条件によっても蓄積度合いは異なると思われることから、今後は河川ごとのモニタリングポイント数を増やし、継続的に実施することでデータ集積を図り、その結果を踏まえ、河川の状況に合わせた適切な措置を講じるべきであり、国や県に対し、詳細なる調査の実現に向け働きかけてまいりたい。

(掲載以外の質問事項)

・霞ヶ浦を放射能汚染から守るための働きかけについて
・二〇一九年の茨城国体における本市の取組について
・亀城公園の修復状況とお堀の浄化について

特定規模電気事業の導入について



荒井 武 議員

質問 東京電力による電気料金の値上げを受け、一部の自治体等では、料金が安いとされている特定規模電気事業者から電気を購入しているが、本市の施設への導入は検討されているのか伺う。

総務部長 電気料金の値上げにも関わらず、本市の試算では約3千900万円の電気料金の増という見込みであり、節減について検討した結果、調達先を東京電力から特定規模電気事業に移行することとした。

その内容は、業務用電力として東京電力と契約している80の施設のうち、負荷率を考慮し、60施設を抽出し、特定規模電気事業各社に見積もりを依頼した結果、小学校20校、中学校8校の28施設を1社に、本庁舎、市民会館、ポンプ場等16の施設を別の1社と契約することにより、8月

1日から向こう20カ月の契約を結んだ場合、年間で約870万円の削減が見込まれる。対象となる施設のうち、残り16の施設についても、引き続き検討してまいりたい。

(掲載以外の質問事項)

・消防行政について
・市の防犯パトロール車について

市民協働を推進する上で、市民が企画運営する事業への補助制度充実の必要性について



篠塚昌毅 議員

質問 町内会だけではなく、団体、市民等が地域の交流を図るために企画運営する事業やイベントに対する助成制度の新設等を検討し、より一層市民協働のまちづくりの充実を図ってはどうか伺う。

市長 市政運営の基本姿勢として、市民と行政が一体となった協働のまちづくりを掲げており、市民の協働に関する意識の高揚と多様化する協働の担い手への支援と連携を図るべく、様々な事業に取り